

令和6年3月28日
国土交通省関東地方整備局
企画部

「土木工事電子書類スリム化ガイド」をバージョンアップしました！

～工事の円滑な施工を図るとともに、受発注者双方の働き方改革の更なる推進～

関東地方整備局では、令和5年7月に「土木工事電子書類スリム化ガイド」をバージョンアップし、工事書類を必要最小限にスリム化（簡素化）を図るとともに、受発注者間で作成書類の役割分担の明確化、書類の電子化、遠隔臨場やWEB会議の活用によりインフラ分野のDXを推進する取り組みを図ってきたところです。

受注者を対象としたアンケート調査を実施し、調査結果を踏まえ明らかとなった課題等に対応及び2024問題に向けた働き方改革の更なる推進のため、バージョンアップしました。

【バージョンアップのポイント】

- 発注者側の誤った指摘事例と、本来の適切な対応を記載。
- 設計変更に係る協議資料等については、動画の活用や遠隔臨場に併せて実施することにより削減が可能な旨を追記。
- 書類作成に係る土日・勤務等の抑制のため、ウィークリースタンスを追記。
- その他、アンケート調査結果で改善要望のあった事項を反映。

※「土木工事電子書類スリム化ガイド」、「土木工事電子書類作成マニュアル」は関東地方整備局ホームページに掲載しています。

掲載場所：関東地整HP > 技術情報 > 公共工事の品質確保 > 工事書類の簡素化

<発表記者クラブ> 竹芝記者クラブ 神奈川建設記者会 埼玉県政記者クラブ

<問い合わせ先>

関東地方整備局 企画部

電話：048-601-3151（代表） FAX：048-600-1375

技術調査課 課長 佐藤 潤（さとう じゅん）（内線：3251）

技術調査課 課長補佐 伊藤 仁（いとう ひとし）（内線：3252）

「土木工事電子書類スリム化ガイド」をバージョンアップしました！

「土木工事電子書類スリム化ガイド(ver.3.0)」のポイント

■目的

- ・工事書類を必要最小限に簡素化(スリム化)を図るとともに、受発注者間で作成書類の役割分担の明確化、書類の電子化、遠隔臨場やWEB会議の活用によりインフラ分野のDXを推進し、工事の円滑な施工を図るとともに、受発注者間双方の働き方改革の推進を図ることが目的。

■適用

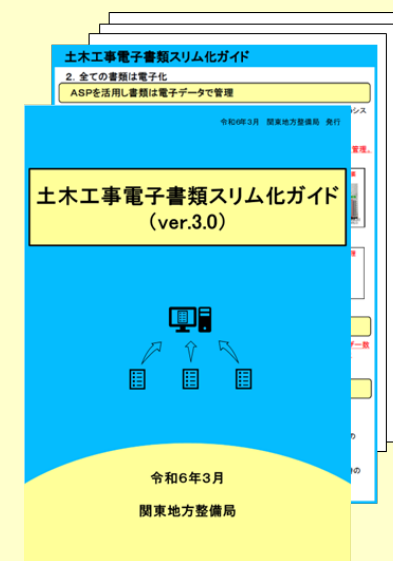
- ・令和6年4月1日以降の関東地方整備局発注工事(入札・契約手続運営委員会を開始する工事、入札手続き中及び契約済みの工事)(港湾空港関係、営繕関係を除く)

■バージョンアップのポイント

- ✓発注者側からの誤った指摘事例を掲載し、併せて本来の適切な対応を記載。
- ✓設計変更に係る協議資料や設計審査会資料として、多数の詳細図面や写真等による説明が行われている実態から、説明資料に替えて動画の活用や遠隔臨場を併せて実施し、説明資料を削減可能な旨を追記。
- ✓書類作成に係る土日・深夜勤務等の抑制のためウィークリースタンスを追記。
- ✓その他、アンケート調査結果により明らかとなった課題に対する対応及び改善要望のあった事項を反映。

■その他の主なバージョンアップ箇所

- ✓目的・適用・・・受注者が書類提出時に、スリム化ガイドで提出不要としている書類を抜いて再提出させられているなど負担が生じていることから、受注者の意思で提出された場合は受領を妨げない旨を追記。
- ✓施工体制台帳・・・添付が不要な書類の一部明確化。
- ✓工事検査・・・書類限定検査(検査に必要な書類は10種類のみ)の標準化。
- ✓週間工程表【新規】・・・様式の指定が必要な場合は作業の手戻りとならないよう事前に行う旨を追記。



令和6年度 関東地方整備局における工事書類の電子化、スリム化

～インフラ分野のDXを推進し、受発注者双方の働き方改革を推進～

入札契約手続き

工事着手前

工事中

工事完成

工事書類を最小限に簡素化(スリム化)!

土木工事電子書類スリム化ガイド(R6.3)

土木工事電子書類作成マニュアル(R6.3)

→ 工事書類の電子化、受発注者間で作成書類の役割分担の明確化

**受注者と監督職員とのやりとり(工事書類、打合せ簿)は
情報共有システム(ASP)を活用
(ペーパーレス)**

監督

段階確認、材料確認、立会

遠隔臨場

Webによるリモート監督

設計審査会

電子モニター、タブレット等を活用したペーパーレス開催、WEB開催

✓協議資料等の受発注者間の
役割分担を明確化

✓工事工程クリティカルパスの
共有

✓設計変更の妥当性、一時中止の判断を審査
設計変更の透明性、公平性、迅速化

電子契約システム
設計成果品のWeb閲覧
電子入札システム

オンライン電子納品
書類限定検査